札幌学院大学における障がいのある学生支援の 取り組み

情

報

社

会

バリアフリー委員会の成果 —

The Project of Support for Students with Disabilities at Sapporo Gakuin University

— The Achievements of the Barrier-Free Committee —

新國三千代

本学の障がいのある学生の支援について、バリアフリー委員会を中心に、その立ち上げから取り組み、そして、成果と課題について概説する。バリアフリー委員会については、これまで(新國、2010a)、(新國、2010b)、(新國、2012)、(新國、2015)の中で詳しく述べている。本稿は、これらの文献から要点を抽出し、年代を追って簡潔に再編集した。また、前述した文献で取り上げたデータにその後のデータも追加し、新たな展開のあった事項やその後の大学の支援体制の進展についても補足および追記している。

1. バリアフリー委員会の立ち上げ

筆者が障がいのある学生の支援に関わった のは、社会情報学部に初めて聴覚に障がいの ある学生が入学した 2001 年度である. 当時法 学部にも聴覚に障がいのある学生が在籍して おり、法学部の大学院生が中心になってボラ ンティア団体を立ち上げてノートテイクを 行っていた。 ノートテイクとは、授業中の音 声情報をノートに文字で記して聴覚に障がい のある学生に伝えることで、ノートテイクを 行う人をノートテイカーと呼ぶ。 ノートテイ カーは、2人一組で難聴学生の両隣に座り、 ノートを見やすい位置に置いて、15分交代で テイクを行う、講義メモとは異なり、プリン トや資料に記載されていない先生が話す説明 や余談、学生たちの質問なども文字に書き起 こし, 授業中のあらゆる音声情報を文字にす る.このように聴覚に障がいのある学生が他の学生と同様に授業に参加できるようにすることを情報保障という.実際には、手書き速度を発話速度に合わせることは難しいため話の内容を要約する.つまり、ノートテイクは要約力が必要とされる高度な技術で、養成講座などでスキルを身に付ける必要がある.法学部ではノートテイカーを養成しながら情報保障を行っていた.

当年12月に法学部教務委員長の南隅基秀氏(2004年度に他大学に異動)が教職員や聴覚に障がいのある学生、支援学生に呼びかけて10数名で「バリアフリー委員会」を立ち上げた。バリアフリー委員会の設置を大学側に要求していたが、なかなか実現しない中、毎日進行する教育現場で支援が急がれていたからである。バリアフリー委員会は、学生と教職員が協働して「バリアなき大学」をめざす組織で、誰もが自由に参加できると謳ってい

た. 教職員は世話人という位置付けで、初代の世話人代表を南隅氏が務めた。筆者は社会情報学部の教務委員としてバリアフリー委員会に参加し、それ以降障がいのある学生の支援に関わっている。設立時の経緯は、(『学院評論』筆頭座談会、2003:9-23)で詳しく紹介されている。こうして発足した「バリアフリー委員会」はいわゆる正規の大学の委員会組織ではなかったが、大学は理解を示し、2002年度からテイカーの謝金やバリアフリー委員会の活動費等の予算を付けている。

バリアフリー委員会設置当時, 社会情報学 部ではノートテイカー不足が問題になってい た. 筆者は情報系の科目を担当していたので、 パソコンを使ったノートテイク(以下、パソ コンテイクと呼ぶ)ができないかと考え、専 門ゼミで有志を募ってパソコンテイクツール 開発プロジェクトを立ち上げた. 試行錯誤し ながらワープロやテキストエディタ, Web ツールなどを用いることを検討したが,効果 的なツールを作ることは容易ではなかった. そんなとき、講演会で使用されている IPtalk (栗田茂明氏作成)というフリーのパソコン文 字通訳ソフトを知った。 当時,大学等の授業 で IPtalk を使用しているという話は聞いた ことはなかったが, 実際の講義で実験的に試 用してみることにした. 使ってみると, この ソフトは大変な優れもので、講義の音声情報 を実況中継しているかのように文字に変換し て表示することができた。 通常は二人一組で 連携して音声情報を文字にしてパソコンで入 力し, 聴覚に障がいのある学生の目前におい たディスプレイに表示する. タイピングが速 ければ、ほぼリアルタイムで行える、情報保 障の質という点から考えると、手書きのノー トテイクは個人差が大きいが(高度な要約能 力が求められるため),それに比べるとパソコ ンテイクの方が個人差は小さい. 学習機能や 専門用語の辞書登録を使うことでさらに質の 高い情報保障が行えることから,情報保障で はこれ以降パソコンテイクが多く使用されることになる.

本プロジェクトに参加した学生は IPtalk の手引き書を作成してテイカーを養成した. 彼らは, 聴覚に障がいのある学生の「情報量 の多さに驚いたが、リアルタイムで授業につ いて行けた」という感想に手応えを感じ、「こ れはかなり有効な支援手段になる」という講 義担当者の言葉にも励まされ、「役に立ってい ることを実感した | とゼミで発表している. この取り組みについては、「リアルな講義を伝 えたい! 難聴学生へのパソコンによる講義 支援」(新國, 2001) と題して紹介している. 参加した学生は、その後バリアフリー委員会 のリーダーとなる。社会情報学部の学生は全 員ノートパソコンを持参していたので、多く の学生がパソコンテイカーとして活躍し,バ リアフリー委員会の活動の基盤を築くことに なる、バリアフリー委員会は、2014年度にア クセシビリティ推進委員会が大学の常設委員 会として設置されるまで13年間もの長きに わたり本学の障がいのある学生の支援を担う ことになる. その間の障がいのある学生の在 籍者数と支援を利用した学生数を表1に示 す。2005年頃から聴覚に障がいのある学生が 増えていることがわかる。これに伴い、バリ アフリー委員会に参加する学生も飛躍的に増 え,活動も活発化していくことになる.

2. バリアフリー委員会の取り組み

(新國, 2010a) で年度を追って詳細に報告しているので、年代毎に特筆すべき取り組みや出来事のみを取り上げて補足しながら紹介する.

2.1 手探りの活動からの出発 (2002~2003年度)

2002年度から、バリアフリー委員会の学生リーダー・副リーダーを中心に教職員と共にバリアフリー委員会の活動を開始する。支援

年度	T	下肢機能障が	<i>V</i> 3	3H 24P\$ 131	unit alle Diffe 1 et .	7 0 114	合計
	車いす使用 補助具使用 自力歩行		自力歩行	視覚障がい	聴覚障がい	その他	
1999	3	1	1		1(1)		6[1]
2000	4	1	0		1(1)		6[1]
2001	3	1	2		2[2]		8[2]
2002	4	0	1		2[2]		7[2]
2003	7	0	1		1(1)		9[1]
2004	10	0	2		3[3]		15[3]
2005	10[1]	1	3	1	5[5]	1	21[6]
2006	8	1	2	2	6[6]	5	24[6]
2007	5(1)	2	3	1	11[8]	5	27[9]
2008	2[2]	2[2]	1	1	11[8]	9	26[12]
2009	4[2]	2	3	2	9[7]	6	26[9]
2010	5[4]	1	2	1	8[8]	4	21[12]
2011	6[3]	0	2	1	7[6]	2	18[9]
2012	6[4]	0	1	1	8[7]	11[7]	27[18]
2013	5[3]	0	0	2	7[6]	15[12]	29[21]
2014	5(4)	1(1)	1	4(4)	8[6]	21[10]	40[25]

表 1 障害のある学生の在籍学生数と支援を利用する学生数 (1999~2014)

を必要とする障がいのある学生(以下,支援利用学生と呼ぶ)もこの活動に参加し、副リーダーを務めた。まず、テイカー募集のポスターを制作し、新学期の学科のガイダンスでテイカー募集の呼び掛けを手分けして行うことから始めた。その結果、バリアフリー委員会に参加する学生は大幅に増え、50名を超えた。4月に商学部二部の自治会が使用していた自治会室 F507を譲り受けて、それからはここを活動の拠点とした。また、この年からテイカーの謝金(当初は図書券・奨励金)やバリアフリー委員会の活動費等の大学予算が付いた。

当時の活動は、(新國、2010a:56-58)で紹介しているが、聴覚に障がいのある学生の支援を手探りで行う中で、バリアフリー委員会として取り組まなければならない仕事が整理

されていった. 例えば, 活動方針の作成, 支 援取り組みの年間計画,支援や活動に関する 各種ルールの作成,扱っている情報や支援機 器の管理、支援学生や支援利用学生に対する 相談対応,学生・教職員の役割分担,連絡体 制整備,大学に対する支援体制整備の要求な どである. その他に、関係部署への連絡(例 えば、授業担当者への障がい学生に対する配 慮文の配布のお願い),支援方法の検討,支援 学生の募集, テイカー養成テキストの作成, テイカー養成講習会の開催,テイカーの配置, テイカーと支援利用学生との意見交換会の開 催,手話勉強会の開催など支援コーディネー タとしての仕事などがあった。 広報活動では ポスターやホームページの制作、講演会やシ ンポジウムの開催などの啓発活動など、実に 多岐にわたる仕事があった。 これらの仕事を

[※]表中の数字は障がいのある学生の人数,【】内は支援を利用した学生数を示す.「その他」には発達障がいと 精神障がいも含まれる。

[※]本データは保健センターが入学時の申し出や入学後の健康調査回答によって把握した数字である。2012 年度 以降の「その他」には障がい学生支援担当者が別途把握した学生数も加算している。

学生と教職員が分担して行いながら、仕事の内容や問題、課題を整理していった。当初社会情報学部の学生にホームページを制作してもらったが、バリアフリー委員会の活動を大学の構成員に広く知らせるために取り組み内容をできるだけ詳細に掲載した。これはバリアフリー委員会の後輩たちに先輩たちが取り組んだ内容や成果を伝えることも意図していた。ホームページは、この分野を得意とする学生たちにより何度かの刷新を経て2013年度まで運営された。アクセシビリティ推進委員会が大学の常設委員会として設置された2014年度からは停止しているが、それまでの活動内容は閲覧可能になっている(1)。

2003 年度は支援利用学生が社会情報学部 1 名だけとなった。この年は学生リーダーと 副リーダーを 2 年生が務めている。この年の 活動は、(新國、2010a:58-60)で詳しく報告しているが、リーダー達は委員会活動について苦悩することになり、委員会活動の理念を 問い直すことになる。これがその後の活動を 躍 進 さ せる 転機と なったの で、(新國、2010b:13) から引用して紹介しておく。

"この年, 学習統括部, 交流部, CAR 部(ア ルミ缶回収活動)の3つの部ができる。学生 たちは障がいについての理解を深めるため に、「全国聾学生の集い」など様々な講演会や 学習会に参加する。……(途中略)……参加学 生も69名に増えた.しかし,テイカーを配置 する科目数が前年度に比べて半減したにもか かわらず、リーダー達は大きな悩みを抱える ことになる。テイクに携わる学生が限られて いたことから、学生たちとの関係が疎遠にな り、会合にも来ない学生が出てきたというの である. 聾者の第一言語である手話や聾文化 について関心を持って欲しいと願うリーダー 達の苦悩は大きく、激しい議論を重ねたと聞 く. そして、"障がいを持った学生が情報を得 ることや, 社会参加することを阻まれている という現状を理性的に捉え「バリア無き社会」 を目指して、「障がいを持った学生と共に諸問題について取り組み、共に歩む」という考えを持って活動すべきだ″と考えるに至る、″

翌年度も学生リーダー・副リーダーを継続して務めた学生たちは、この考えに基づき、その後の組織的基盤となる新たな体制作りを行う。副リーダーであった社会情報学部の支援利用学生は『学院評論』に「障害に負けるな」という原稿を寄せている(工藤、2010)。

2.2 バリアフリー委員会の学生組織の基盤 づくり(2004~2005年度)

2004年度世話人代表を務めていた南隅氏 が他大学に異動され、新國が世話人代表を引 き継ぐことになる。バリアフリー委員会の学 生組織は、編成部(後のテイク統括部)、学習 部, 広報部, 交流部, CAR 部の5つの部から なる新体制となる. 各部に部長を置き,参加 する学生全員が関心のある部に参加して部員 として活動するようになる. 編成部の部長は 支援利用学生が務め,部員やリーダー・副リー ダーと相談しながらテイカー養成とテイカー 配置の仕事を遂行した。 広報部はバリアフ リー委員会の取り組みを学生や教職員に広く 伝えるために通信を発行した。また、この年 から、その年の活動や資料をまとめた文集(い わゆる報告書)を年度末に発行するようにな る. さらに、新たな取り組みとして、肢体不 自由な学生との交流も積極的に図り、代筆(後 のポイントテイク) や道具の準備・後片付け, 登下校時の車椅子介助などを始める. 交流部 の活動も活発になり, 新入生歓迎会や卒業祝 賀会, 他大学も参加するスポーツ交流会 (障 がいのある学生が参加できる企画)が行われ、 これ以降の恒例行事となる.

筆者は4月に布施学長から「札幌学院大学における身体に障がいのある学生の受け入れについて」諮問を受け、受入の現状と基本的理念および当面必要な対策等をまとめて答申した。この答申はバリアフリー委員会の構成

メンバである教職員および学生の計 10 名で 執筆するという画期的なものであった。学生 たちは学生課職員と大学構内を隈無く歩き, 改善点や問題点を洗い出し、要求をまとめあ げた、内容は次の通りである。

I 現状把握

- 1. 身体に障がいのある学生の受け入れ 状況
- 2. 身体に障がいのある学生の学生生活と本学の施設
- 3. 本学における支援態勢の現状
- II 受け入れるに当たっての基本的理念

Ⅲ 今後の対策

- 1. 受け入れに当たっての留意事項
- 2. 施設上改善が必要な箇所
- 3. 日常の支援態勢に関して
 - a. 委員会の位置づけ
 - b. 学生ボランティア募集
 - c. 大学事務との関係
 - d. 予算上の配慮など
 - e. 高等養護学校との連携
 - f. その他必要措置等
- 4. 就職対策(当時の就職部長が寄稿) 答申後、学長はここで挙げた要望を出来る ところから整備・改善して行き、本学のバリ アフリー化が一挙に進んだ。筆者等はこのと き学長が示した姿勢に、本学の理念 "構成員 で創りあげる大学"は今も生きていると感じ た。まさに、"学生と教職員のコラボレーショ ン"の成果である。

7月に学生リーダーが、「北海道 NPO 越智基金助成金」に応募して採択され、活動資金を獲得した。また、文泉会事業として毎年行っている「課外活動優秀団体・個人表彰」で、学生リーダーの活躍が認められ、課外活動優秀学生の一人に選ばれた。

12月には全学教務委員会,人文学会幹事, バリアフリー委員会の共催で「授業の工夫・ 改善に関するシンポジウム — 身体に障がい を有する学生として本学で学ぶ (2) を開催 し、バリアフリー委員会から5名の障がいの ある学生と支援学生2名がパネリストとして 招待された。シンポジウムには学生と教職員 が参加し、有意義な意見交換の場となった。

2005年度からバリアフリー委員会の学生は100名を超えるようになる。この年は、バリアフリー委員会が創設5周年を迎える。11月5日(土)に5周年記念講演会「障がいと世界平和について考える」を長崎県ろうあ原爆被爆者である山崎栄子さんをお迎えしてSGUホールで開催した。講師の依頼から運営全てを学生たちだけの手で行い、本学の学生がパソコンテイカーを務めた。参加者は147名で成功裡に終わった。この年から、オープンキャンパスでテイクの支援体験が行われるようになる。また、学外から講師を招いて手話勉強会を開催するようになり、毎回40名を超える参加があった。

2.3 テイク配置科目の増大と活動の広がり (2006 年度)

2006 年度は聴覚に障がいがある学生が9名(前年度6名)となり、テイカーを配置する科目数も前後期合わせて158 科目、コマ数に換算すると年間2,500 コマと増大した。それに伴い、テイカーを増やすための活動も活発化する。入学式でパソコンテイクを行い、新入生全員を前にテイカーを紹介してもらうと、「格好いい!」とバリアフリー委員会に入る学生が増えた。これは大変効果的であった。

テイカー養成活動も活発化し、テイク講習会の回数を大幅に増やし、学期始めの1~2ヶ月間は週2回開催した。経験を積んだ先輩学生や支援利用学生が新入生のスキルアップの個別指導にあたる形が定着し、教員も模擬講義の講師をした。バリアフリー委員会の運営面では、メンバが増えたことから部長会議を増やし、月1回昼休みに全メンバを集めて全体会議を開くようになる。各部の取り組みの報告や連絡、話し合いの時間もとられた。

学習部は新しい取り組みとして,「みんなで しゃべり場」を始める。テーマを設定して、 バリアフリー委員会のメンバ同士が率直に意 見を交換し合い,理解を深め合う場である. 「バリアフリーって何? |, 「本学にある/あっ たらよいバリアフリー|, 「困った時どうす る?」,「情報保障について」,「聞こえない人 とのコミュニケーション方法 |, 「手話を使っ て思ったこと」、「聴覚障がいのある学生と出 会って思ったこと |、「肢体不自由について |、 「車椅子体験」、「大学に入って得たもの」等々、 学生たちが日頃感じているテーマを持ち寄っ て、率直に語り合った。学生たち自らがこの ような場を創り出していったことは画期的な ことだった. この年は授業に配置されるテイ カーが70名まで増え,テイカー間あるいはテ イカーと支援利用学生間で不満や理解不足に よる誤解などの問題が起きていたので, 時宜 を得た企画であると感心した。参加した学生 たちは「様々な意見を聞くことができ相互理 解に役立った,大変刺激を受けた」と言う. 進行の仕方も、パソコンテイクで情報保障を 行いながら,「テーマの設定→意見発表→グ ループ毎の討論→全体発表→まとめ」という グループディスカッション形式を取り入れ、 ゼミナールの授業としても十分成立する内容 になっていた.

この年から身体に障がいのある学生に対する新たな取り組みとして、車椅子学生や歩行困難な学生の登下校時の通学介助が始まる。車椅子学生の代表から、前年に車椅子トイレに設置した棚の高さを低くして欲しいという要望があげられたが、これは即刻改善された。車椅子学生個々の使い易い高さが異なることや実際に使ってみると勝手が違うというのが原因であった。車椅子を利用している学生にも様々な人がいることを思い知らされた。また、新たな取り組みとして、福祉分野を専門とする教員の協力の下、介護体験を積んだ学生たちにより車椅子学生のトイレ介助が組織

的に行われ、バリアフリー委員会のメンバで ない学生たちも多く参加した.

この年は学外に出る新しい動きがあった. 5月にバリアフリー委員会の7名の学生が名 寄市立大学の「バリアをなくそう会」が主催 する『ノートテイク体験講座』の講師として 招かれ、本学のバリアフリー委員会の紹介と テイク講習会を行った、学生たちはパソコン を持参して、パソコンテイクの表示画面をプ ロジェクターで拡大して見せながら、参加し た学生や教職員,一般市民約60名を前に堂々 と講師役を務めた(新國, 2006). 参加者には 非常に好評だったが、4月からテイカー養成 講座を10回以上開催してきたので、自信を 持って臨むことができたのであろう. これを 企画された先生から、「あらためて学生自身が 持っている可能性, 学生同士が影響し合うこ とがもたらす大きな力を感じたしという嬉し いメールをいただいた。その他、近隣の大学 からテイカーの派遣を要請され、9名の学生 が6コマの講義のテイクに入り他大学へと活 動を広げた.

2.4 教養ゼミナールの試みと学内外における連携(2007~2008年度)

2007年度も支援利用学生が8名と多く,テイカーを配置した科目は126で1,700コマを超える。この年新たな試みとして,バリアフリー委員会の教員メンバ(新國,松川,新田)で,全学共通科目の教養ゼミナール「障がいの理解と支援方法」を開講(前期)した。バリアフリー委員会の活動の紹介や障がい者疑似体験をすることを通して,障がいの理解や障がいのある学生の支援について学び,「協働して問題を解決する」ことの意義を考えることを目的にした。バリアフリー委員会の学生も参加して,体験談や支援技術の紹介,話題提供,演習の補助などを行った。ゼミナールの内容は次の通りである。

(1)障がいのある学生とともに学ぶ 本学の

取り組みと全国の動向(教員)

- (2)本学における障がい学生支援の活動 (学生リーダーと副リーダー)
- (3)支援すること/されることのすばらしさ ―― 学生の体験から ――

(支援利用学生と支援学生)

- (4)肢体不自由の理解と支援方法 (佐藤正尋氏講演)
- (5)支援する/されることを体験する
- (6)障がい者支援の倫理とルール
 - ─ 困難の共有と理解,解決に向けて ─ (教員と障がいのある学生)
- (7)聴覚障がいの理解と支援方法

(講演会として企画)

日時·会場:6月9日(土) 13時10分~ 14時40分(3講時) D201

「聴覚障がい学生への理解と情報保障」: 吉川あゆみ氏(関東聴覚障害学生サポートセンター)

「聴覚障がい学生に対する情報保障の支援方法」:中島亜紀子氏(筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター)

情報保障 (パソコンテイク):バリアフリー委員会学生

(8)~(I3)演習: ノートテイク・PC 要約筆記・ 手話(支援学生と支援利用学生が補助) (I4)成果発表会

6月9日の聴覚に障がいのある吉川あゆみ 氏の説得力のある講演と情報保障に関わって こられた中島亜紀子氏の支援方法についての 講演は、多くの学生の感動と共感を呼び起こ し大変好評であった。

この年、電子計算機センターのサポートデスクに映像教材への字幕入れの検討を依頼した。その結果、支援学生の意見も取り入れながら簡易な字幕入れの方法を検討し、翌年から映像教材への字幕入れを本格的に開始することになる(これまで数百本の映像教材に字幕が付けられた)。本取り組みは、翌年2月20日の朝日新聞(3)、同日の北海道新聞(江別

版)(4) で紹介された。また、翌年11月のPCカ ンファレンスで松本涼子さん(情報処理課職 員、サポートデスク担当)と今井秀美(社情 4年) さんが「映像教材への字幕入れサービ ス~聴覚障がい学生の情報保障の一環とし て | と題して発表している(松本・今井, 2009). この年はマスコミからの取材が相次いだ. 7月に UHB 「石井ちゃんとゆく! | でバリア フリー委員会の紹介番組の録画撮りがあり, 7月26日(木)21時54分~22時「テイクに挑 戦! | 8月2日(木)21時54分~22時[札幌 学院大学バリアフリー委員会」の2回にわ たって放映された(5). 7月にリクルート発行 の雑誌『カレッジマネジメント』に「当代学 生リーダー」(インタビュー記事)(6)が掲載さ れ、江別市広報課が発行する『広報江別』10 月号にバリアフリー委員会の紹介記事が掲載 された(*). 12月に朝日新聞の「大学 極める | (全国版)を担当する記者の取材を受け、2008 年1月28日の朝日新聞の教育面に掲載され to (8)

学外とのネットワークも拡大した.8月に 筑波技術大学の石田久之氏のサポートで,道 内の16大学・短大・高専の教職員有志が集ま り,北海道障害学生修学支援懇話会を設立した。これは障がい学生の修学支援に携わる大 学等の教職員の情報交換、学習の場として設 けたもので、2007年度は懇話会を4回開催した。9月には、「日本聴覚障害学生高等教育支 援ネットワーク(PEPNet-Japan)」の連携大 学になった。また、11月には日本学生支援機 構北海道支部主催(札幌学院大学バリアフ リー委員会共催)で「障がい学生支援セミ ナー・ノートテイカー養成講座」を小樽商科 大学札幌サテライトで開催した(9)。

特筆すべきことは、10月に聴覚に障がいのある学生が履修する科目の全担当教員を対象に「聴覚障がい学生に対する講義保障に関するアンケート」調査を実施したこと、バリアフリー委員会のOB・OG会が発足し10月に

本学において第1回会合があり在学生と交流を深めたことである。「聴覚障がい学生に対する講義保障に関するアンケート」の集計結果は、(新國・滝沢・松川、2012)で報告している。ここで指摘された事項については、可能な限り早急に改善するように努めた。支援学生からの要望で、2008年度から学期始めの「聴覚障がい学生に対する情報保障についてのお願い」文書にテイカーの役割と仕事について説明を付記することにした。英語版も作成して外国人の教員にも周知した。

この年、学生組織の中に、身体に障がいのある学生の登下校時/学内移動時の介助や代筆 (ポイントテイク)、実習等の準備・後始末の補助などを担当する「介助部」ができた。通学/学内移動介助を利用した学生は4名であった。

前年に続き、11月に『障がい学生支援セミナー』(於:北海商科大学)を日本学生支援機構北海道支部と共催した(10). プログラムは、講演「障害学生に対する授業保障支援の取組み」と「パソコンテイカー養成実践講座 — パソコンテイクの方法を実践を通して学ぶ」である. 本学からは15名の学生が参加し、この内5名の学生が「基調講演」のパソコンテイカーや「パソコンテイカー養成実践講座」のサポーターとして活躍した.

翌年3月に定年退職を迎える酒井恵真人文 学部教授から、「バリアフリー委員会の活動に 役立てて欲しい」と大学に多額の寄附があり、 次のお言葉をいただいた。

「私は,バリアフリー委員会の活動開始に際していささか関わりがあったものとして,その活動に強い関心を持ってきました。その後の目覚ましい活動は,札幌学院大学において出色のものであり,私にとっては感動的なものです。単に学生のボランティア活動に止まらず,教職員を含む教育実践活動の独自モデルとして,札幌学院大学の教育方法の革新を図る上で大きな示唆と可

能性を与えてくれます。そうした目覚ましく価値のある実践団体の活動を直接応援したいというのが私の主旨です。|

さらに、活動資金にとダンボール7箱分の本も譲り受けた。今までバリアフリー委員会を育ててくださった先輩たちや教職員そして現メンバと共に酒井先生のご厚意に感謝した。ご期待に応えられるよう、"誰にとっても学びやすいバリア無き大学"をめざし、学生と教職員が力を合わせて地道に取り組みを行っていこうと気を引き締めた。

2.5 学内体制の整備と学外ネットワークの 新たな展開 (2009 年度)

2009 年度も支援利用学生が7名と多く,テイカーを配置した科目は126で1,700コマを超えた。この年、学生たちは初めてバリアフリー委員会の全貌がわかるA4三つ折りのパンフレットを制作し、学内外で活用した。

この年の最も重要なトピックスは、副学長、教務部長、学生部長、入試部長、就職部長などで構成される「障がい学生支援会議」が学長の下に設置されたことである。当初からの念願であった部署間の連携をとる学部横断的な組織が実現した。本会議で本学における障がい学生の受け入れや支援についての方針の作成、支援にかかわる組織等について検討することになり、学内体制の整備が大きく前進した。

本学の取り組みの紹介では、11月の第5回「日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム」(PEPNet-Japan 主催)の分科会4「支援学生のスキルアップ――聴覚障害学生のニーズに応えるために――」の事例紹介で、4年生の学生が「先輩・聴覚障がい学生の個別指導によるスキルアップ」について報告している(山田、2009)。12月には、筆者は法学部の公開講座「人権・共生・人間の尊重――あらためてその理念と現実を考える」で、「法の下の平等と障がい者~本学のバリアフリー委員会

の取り組みから、障がいを抱える学生との共生について考える~」と題して講演を行った。 聴覚障がいの疑似体験も取り入れたが、受講生の反響に予想以上のものがあって驚いた。 バリアフリー委員会の学生や教職員がこのような話をする機会を設けることは、理解・啓発の推進力になると感じた。

この年、本学は日本学生支援機構(JASSO)の事業である "教職員のための「障害学生修学支援ネットワーク」"の北海道ブロックの拠点校になった。このことにより、障がい学生支援について様々な情報を入手することができたことは大きな利点であった。筆者は日本学生支援機構が発行する『大学と生活』12月号に「札幌学院大学バリアフリー委員会の取組 ― ボトムアップからの歩み、学生と教職員のコラボレーション ―」というタイトルでバリアフリー委員会のこれまでの取り組みを紹介した(新國、2009)。

2.6 2010 年度以降の取り組み

この年バリアフリー委員会は 10 周年を迎える。9 月 25 日に創設時の世話人代表であった南隅基秀氏と企画・製作プロダクション「イメージ・サテライト」の代表である中橋真紀人氏をお招きし 10 周年記念講演会を開催した。その後,卒業生を囲んで在校生との意見交換会を行い,バリアフリー委員会に入ったきっかけや過去の出来事,これからの活動などで話が盛り上がった。場所を変えて OG・OB が主催する懇親会に教職員やバリアフリーの学生たちが大勢参加して(約 100 名),世代を越えた交流が行われた。

2010年に私学経営研究会の依頼を受けて、バリアフリー委員会のこれまでの取り組みを「札幌学院大学バリアフリー委員会のボトムアップからの取り組み~支援学生、障がい学生、教職員の協働~」というタイトルで『私学経営』に寄稿した(新國、2010b)。また、2010年11月には、北海道大学の学生ボラン

ティア活動相談室主催の「ノートテイク講座 in 北大」に本学の学生6名が講師として招かれ、ノートテイクとパソコンテイクの講習会 を実施している。内容は本学で行っている入 門編で、情報保障についての説明、ノートテ イクとパソコンテイクの方法、簡単な入門用 の練習、そして個別指導である。その後、2013 年5月にも國學院大学北海道短大からノート テイク講習会の講師の依頼があり本学の学生 2名を派遣している。

2011年1月31日に日本学生支援機構 (JASSO)と札幌学院大学の共催で,障がい学生支援に関わる教職員を対象とする「障害学生修学支援ブロック別地域連携シンポジウム北海道」が本学で開催された。道内の大学・短大・高専の関係者など参加者は90名を超えた。2月には,文泉会(札幌学院大学同窓会)から「団体奨励賞」をいただいた。また,バリアフリー委員会の学生を対象に,活動に参加した動機や支援活動の内容,活動に関する期待度,達成度,満足度や不満などを問うアンケート調査を実施した。この結果については3章の課題のところで紹介する。

2012年度から大学の支援体制が大きく進 展した. 学習支援室に障がいのある学生支援 の担当窓口が置かれ,専任の職員が兼任の形 で配属された. バリアフリー委員会で行って いたテイカーや介助者の配置等の事務処理は すべて担当窓口の職員が担うことになり、学 生たちは支援活動に専念することができるよ うになった。2014年度には、支援の実施に関 わる大学の組織「アクセシビリティ推進委員 会」が常設委員会として設置され、バリアフ リー委員会の教職員がアクセシビリティ推進 委員会の委員となった. 当初からの念願で あった常設の委員会が15年を経て実現した ことになる。その後学習支援室がサポートセ ンターとなり、障がいのある学生の支援窓口 がおかれ、専任職員(兼務) 1名と非常勤職 員が配属された.

アクセシビリティ推進委員会設置後も教職員と支援利用学生、支援に関わる学生たちは協働して、テイカー募集、テイク講習会や手話勉強会の開催、広報活動、各種パンフレットの制作などを行っている。2015年に発行された『誰でもできる情報保障のコツ~一歩進んだ情報保障をするために』(11) や『聴覚障がいのある受験生のためのガイドブック ― 入学前から卒業までの支援体制のすべてがわかる ――』(12) は、本学の構成員全員に是非とも手に取って見ていただきたい制作物である。

なお,バリアフリー委員会は2015年4月からは休止状態にあるが、ホームページに掲載されてきたものはそのまま閲覧できる状態になっている.

3. バリアフリー委員会の成果と課題

本章では、設立以来のバリアフリー委員会の成果をまとめる。バリアフリー委員会が担ってきた仕事は、障がい学生のニーズ把握と支援の確認、支援学生の確保と養成、支援者の配置、学生及び大学間の交流、教職員や学生への情報提供、広報活動、理解・啓発、支援計画の作成と予算要求、支援技術やノウハウの集積、支援ネットワークへの参加、新たな支援技術の導入等多岐にわたる。これらの仕事を学生と教職員が協働して組織的に遂行してきた。その過程で有形無形の様々な成果を生み出してきた。これまでのバリアフリー委員会の成果をまとめると次のようにな

る.

1) 障がい学生に対する組織的支援

バリアフリー委員会の学生組織は、紆余曲 折を経て図1の形に落ち着き、「テイク統括 部」「介助部」「学習部」「広報部」「CAR 部」の6つの部で構成されることになる。障がいのある学生の支援はこれらの部で組織的に取り組まれた。表2は各部の主な活動をまとめたものである。

以下,2014年度にアクセシビリティ推進委員会が常設委員会として設置されるまでの活動に関するデータを掲載する.

まず、2002年 \sim 2014年までのバリアフリー委員会に参加する学生の構成を図2に示す.

図2をみると、2005年頃からの聴覚に障がいのある学生の増加(表1)に伴い、支援学生も大幅に増えており、2005年~2012年度は100名を超えている。2014年度に急激に減少しているが、これは入学生の減少傾向が影響しているのかもしれない。

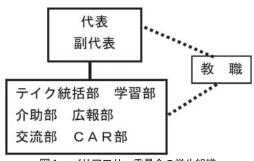
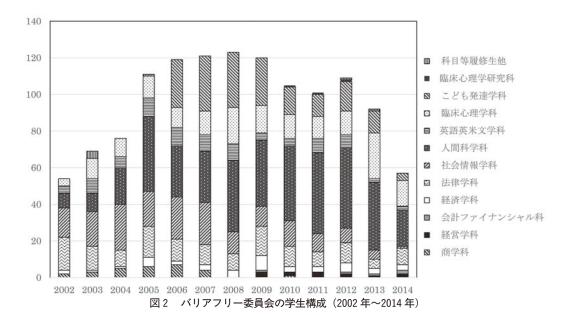


図1 バリアフリー委員会の学生組織

表 2 バリアフリー委員会の活動

テイク統括部		5部	テイク活動の統括,テイカーの配置,テイカー養成テキストの作成,テイク講習会の開催, テイク用機器の管理
介	助	部	通学及び移動介助,介助者・代筆(ポイントテイク)の配置,介助講習会の開催
学	苕	部	障がい理解・相互理解のための学習会、「みんなでしゃべり場」の企画・運営、手話勉強会の 開催、講演会やシンポジウムの企画
広	報	部	支援者募集,通信発行,HP作成・更新,ポスター・ビラ・パンフレット・活動紹介ビデオの制作,年間活動報告書の作成
交	流	部	障がいのある学生や支援学生・他大学の学生との交流の企画・実施
С	A R	部	アルミ缶やリングプルを回収して車椅子と交換(2014年度から活動停止)



聴覚に障がいのある学生に対する支援の利用状況は、表3の通りである。2008年度以降は、上肢機能や視覚に障がいのある学生の代筆(ポイントテイク)については、聴覚障がい学生に対する情報保障と別に集計をとっているので、表4にその状況を示す。また、表5に通学介助の支援状況を示す。

なお,表3で2012年度の支援実数が少ない のは、その前の数年間バリアフリー委員会を 担当する事務窓口が別の部署に変わったこと や教員が多忙となり学生と関わる時間が少な くなるといった事情が影響している。この間、 バリアフリー委員会の中には,大学に対する 不信感だけではなく, 学生たちの間にも様々 な問題が起き、学生間に亀裂が生じた。この ような状況で後輩のテイカーを育てることが 難しくなり、4年生が卒業した翌年の2012年 はテイカーが著しく減る結果となった。それ までのバリアフリー委員会においても学生の 間に問題がなかった訳ではないが、教職員が 適度に学生たちの問題に関わることができて いたためこのような事態には至らなかった. 2012年からは障がいのある学生の支援窓口 に職員が配置されたので、 学生間の中に起き ている問題には注意を配り、早めに対応して活動に影響が出ないように気を付けた。2013年からはテイカーは徐々に増えていったが、次は入学者数の減少の影響で悩まされることになる。

2) 大学の支援体制の整備

常設委員会であるアクセビリティ推進委員会の設置が実現したことにより、これまでバリアフリー委員会が行ってきた障がいのある学生の支援を大学の仕事として位置付けることが可能になった。これにより、学内の各部署間の連携を図ることも容易になった。特に、障がいのある学生の支援窓口に専任職員が配属され、コーディネータとしての仕事を担うようになったことにより、学生たちの負担が大幅に減った。

3) 障がいのある学生,支援学生,教職員と の協働の取り組み

発足当時から、バリアフリー委員会に関わった学生や教職員は、「障がいを持つ学生とともに諸問題に取り組み、ともに歩む」(2003年度のリーダーの言葉)という姿勢で様々な問題と取り組んできた。障がいのある学生も関わってきたことや学科や学年をこえた交流

では、								
年度	学期	障がいの内容	支援利用学生	上数	支援科目数	支援学生実数	配置学生総数★	
2002	前期	聴覚	難聴	2	24	29	62	
2002	後期	聴覚	難聴	2	16	29	47	
2003	前期	聴覚	難聴	1	不明	40	不明	
	後期	聴覚	難聴	1	16	37	不明	
2004 -	前期	聴覚 上肢機能	難聴 筆代	5 2	31	64	70	
	後期	聴覚 上肢機能	難聴 筆代	4 2	25	33	58	
2005	前期	聴覚(弱視含) 上肢機能	難聴 弱視&難聴 筆代	5 1 1	50	52	133	
	後期	聴覚(弱視含) 上肢機能	難聴 弱視&難聴 筆代	5 1 1	46	44	103	
2006	前期	聴覚 (弱視含)	難聴 弱視&難聴	7 1	76	70	221	
2006	後期	聴覚 (弱視含)	難聴 弱視&難聴	7 1	82	65	171	
2007	前期	聴覚 上肢機能	難聴 筆代	8 1	71	69	195	
	後期	聴覚 上肢機能	難聴 筆代	8 1	55	50	145	
2008	前期	聴覚	難聴	8	65	50	168	
	後期	聴覚	難聴	8	55	43	141	
2009	前期	聴覚	難聴	7	61	45	145	
2009	後期	聴覚	難聴	7	59	46	148	
2010	前期	聴覚	難聴	8	73	40	132	
	後期	聴覚	難聴	7	60	40	112	
2011	前期	聴覚	難聴	6	53	31	105	
	後期	聴覚	難聴	6	50	37	100	
2012	前期	聴覚	難聴	7	53	24	84	
	後期	聴覚	難聴	7	43	22	80	
2013	前期	聴覚	難聴	6	55	35	155	
2013	後期	聴覚	難聴	6	41	34	108	
2014	前期	聴覚	難聴	5	60	33	134	
	後期	聴覚	難聴	5	55	35	111	

表 3 聴覚に障がいのある学生に対する支援の状況

2004年~2007年のデータには上肢機能障がいや弱視の学生に対する代筆のデータが含まれる.

*配置学生延べ数(各期で配置された学生の延べ数,一人が複数科目を担当する場合有り)

ができたことがバリアフリー委員会の活動を 豊かなものにした。また、各種手引き書やパ ンフレットの制作、講習会や学習会、交流会 などの様々な企画を一緒に考えて実施してき たことも相互の理解を深め、連携を強固なも

のにした.とは言え、障がいのある学生に対する支援においては、教員の果たす役割が大きい.授業を担当する教員の配慮が支援の負荷を最小限に留めることを可能にする.障がいのある学生の支援は、支援学生だけに任せ

表 4	上肢機能障がいや視覚障がいに対する
	支援状況

年度	学期	種別	利用 学生数	科目数	支援学生 実数	
2009	前期	代筆	1	12	20	
2009	後期	代筆	3	17	25	
2010	前期	代筆	3	8	12	
2010	後期	代筆	4	17	18	
2011	前期	代筆	3	19	31	
2011	後期	代筆	3	20	25	
2012	前期	代筆	4	7	13	
	後期	代筆	4	7	12	
2013	前期	代筆	2	12	12	
2013	後期	代筆	2	12	20	
2014	前期	代筆	5	7	7	
2014	後期	代筆	5	1	27	

ておくのではなく, 教員と支援学生が協働して行う取り組みなのである.

4) できることから始め、困難な問題は先進 的事例や専門家に学ぶ

バリアフリー委員会では、現場で困っていることに注目し、それを解決することを優先してきた。そして、さらなる改善をめざして試行錯誤を重ねてきた。解決が困難な問題については、専門家に相談したり、ネットワークを活用したりして先進的事例に学んだ。

5) 大学の特長を生かした取り組み:相互の育ち合い

聴覚障がい学生に対する情報保障には多くの人手を必要とするが、それを行える学生を養成し、欠員を補充することができなければ継続的な支援は成り立たない。大学の特長は、毎年卒業生を出すと同時に新入生が入学してくることである。これを生かした仕組み創りが必要である。バリアフリー委員会の取り組みではあらゆる場面で"先輩が後輩を育てる"ことが定着し、様々な取り組みにおいて後輩が育つとともに先輩も育てられ、支援利用学生や支援学生は勿論のこと、関わる教職員も学生たちに学びながら育てられてきた。そのなかで、必然的に人間関係も形成された。学

表 5 通学介助の支援状況 (2008年~)

年度	学期	種別	利用 学生数	回数/週	支援学生 実数
2008		介助	4	?	25
2009	前期	介助	2	21	28
2009	後期	介助	2	24	26
2010	前期	介助	3	45	32
2010	後期	介助	4	53	34
2011	前期	介助	3	27	33
2011	後期	介助	3	39	34
2012	前期	介助	4	33	25
2012	後期	介助	4	19	30
2013	前期	介助	3	13	10
	後期	介助	3	22	25
2014	前期	介助	2	7	7
	後期	介助	2	9	25

生たちは様々な難題を抱えて苦しい思いをしてきたが、「バリアフリー委員会の活動は楽しい」と言う。種々の取り組みのなかで学部をこえて先輩や後輩たちと課題を共有し、解決してきたことが楽しい気持ちにつながっているように思える。様々な困難にぶつかり、「やめたくなった」と涙を流す学生も多い。しかし、それを乗り越えて卒業する時は、「バリアフリー委員会がやっていることは素晴らしい」と言って学生たちは巣立っていった。 "障がいのある学生も支援学生もそれぞれ成長していく存在である"ことを私たちに気付かせてくれた。バリアフリー委員会の活動は、このような "相互の育ち合い"という素晴らしい副産物を生み出しながら継続してきた。

6) 学生と教職員のコラボレーションの主体 的営みの場の保障

バリアフリー委員会は、バリア無き大学をめざした、障がいのある学生と支援学生そして教職員が取り組む "終わることのない壮大な学生支援プロジェクト"である。つまり、"学生と教職員のコラボレーションの主体的な営みの場を創ってきた活動"と捉えることができる。これまでみてきたように、バリアフリー委員会の活動は、学生と教職員との連

携があって可能になった。大学で学ぶ学生たちの理解と協力を醸成し、支援利用学生や支援学生自らが主体的に参画できる場を創り出すことは、教育機関であれば、障がいの有無に関係なくどこででも必要とされている当たり前のことであった。

7) 各種ネットワークとの連携

大学独自で解決できない問題については、日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(PEPNet-Japan)や教職員のための「障害学生修学支援ネットワーク」(日本学生支援機構)など全国的に展開されているネットワークに参加することで先進的な実践事例や支援方法に関する情報を容易に入手できる。これらのネットワークに繋がることで、個々人や個々の組織が相互に結びつき、学生支援の取組全体が底上げされ、誰にとっても学びやすい "バリア無き学びの場" が実現されていくと考えている。

今後の課題をまとめると次のようになる.

1) テイカー不足の解消

テイカー不足は規模の小さな大学においては深刻な問題である。一つの大学内で解決するのは難しい。大学間や地域住民との連携も追究する必要がある。本学では、2014年度にテイカーが不足した2科目について、北星学園大学の協力を得てその授業の情報保障を遠隔(北星学園大学)から行った。2015年度は筑波技術大学の協力を得て、2科目の遠隔情報保障を行った。この経験から、授業で使用する資料などを予め渡すなどの準備は必要ではあるが、大学や地域と連携した遠隔情報保障は実現可能という実感をもった。

2) 支援利用学生・支援学生とアクセシビリティ推進委員会との連携

アクセシビリティ推進委員会が大学の常設 委員会として設置され,バリアフリー委員会 の活動が停止されてから、学生間の関係が薄 れてきているように感じている。昨年度アク セシビリティ推進委員会では学生と協働して パンフレットを制作する取り組みを行った が、そこに参加した学生や教職員の間には密 な関係が形成されたように思う。参加する学 生たちそれぞれが主体的に取り組むことがで きるような企画を学生と教職員が一緒に追究 していくことで好ましい関係を構築すること ができる。

もう一つ、教職員の果たす役割として注意 しておくべきことがある。それは、支援の意 義や必要性、支援技術のスキルアップの重要 性そして支援を行う際の心構え・心得などに ついて、事前に学生によく説明しておく必要 があるということである。特に、情報保障は 専門性の高い技術なので、プロフェッショナ ルな仕事をしているという自覚を持ち、スキ ルアップするための努力をしなければならな い。大学としても学生のスキルアップのサ ポートをする必要がある。

なお、2011年2月にバリアフリー委員会の 学生を対象に実施したアンケート調査の結果 は今後の学生と教職員の協働のあり方を考え る上で参考になると思われるので、(新國・舛 田、2015)から引用しつつ簡潔に紹介する.

- ・組織的な活動においては役割分担をする ことが多いが、学生間の情報の共有とそ れぞれの活動の役割や意義についての共 通理解を促進するように教職員がサポー トすることが大切である。
- ・1年次に楽しい経験をすることは、活動を続ける動機づけとなり、その後、企画や責任のある立場を経験することにより、苦労を伴った参加の喜びにつながっている。1年生が無理なく活動や仲間になじんで責任のある役割を果たし、達成感を得られるような企画を教職員も学生とともに考えていくことは大切である。
- ・支援活動に対する期待・達成度・満足度 については、期待の割には低い傾向にあ る。これらについて、「自分が期待してい

る程には十分できておらず、満足していない」と感じている学生が多い。多様な学生との交流の場や支援技術の習得の場を設けるときに達成度や満足度につながるような工夫が必要である。

- ・上記で「十分できておらず、満足していない」と感じている学生は、それは自分自身の意欲や努力の問題と考える傾向がある。教職員は、学生たちにより幅広く問題をとらえさせ、解決する方法を考えさせるように促すことも必要である。先輩学生たちの実践や工夫などを教職員が媒介者となって後輩学生たちに伝えていくことも重要である。
- ・活動を学生たちが主体的に行う良さを生かしながら、教職員が学生と一緒に取り 組むためには定期的に学生との対話の機会を持つことが必要である.
- ・プラスになった活動としては、コミュニケーションに関わる活動が挙げられている。所属学科を越えて多様な学生たちが特定の問題状況を共有して関わり合うことが、高度なコミュニケーション力を身につけることを可能にしている。
- ・教職員の適切な介入がなければ、障がい 学生の支援に意欲的な学生たちの動機づ けを低下させることもある.

3) 身体的障がい以外の障がい支援

発達障がいや精神的障がいのある学生に対する支援については、現在、学生の自助グループ「雑談会」の取り組みなどがあるが、学生相談室やアクセシビリティ推進委員会と連携した支援をさらに充実していく必要がある.

4. まとめ

本稿では、本学のバリアフリー委員会のこれまでの経緯と障がいのある学生の支援の取り組み、成果と課題を概観した。筆者は、支援利用学生や支援に関わる学生、そして教職員と活動の場を共有するなかで、誰にとって

も学びやすい環境づくりは、教職員と学生が 共に創り出していくものであることを学ん だ. しかしながら、あらゆる学生に対して十 分な環境を用意することは簡単ではない。障 がいは個別性が高い、 障がいのある学生が入 学して初めてその環境が用意されていないこ とに気づくことが多い. 日々進行する教育現 場においては学びながら支援を行うこともあ る. しかし、地味ではあっても改善する努力 をし続けることが重要である。この営みは完 結することはないが、よりよい環境がつくら れていくことに確実につながる. これまでの バリアフリー委員会の取り組みはそれが可能 であることを示してくれた。10数年間にもわ たる取り組みを振り返り、 改めて障がいのあ る学生の支援は誰にでもできるという思いを 強くした。理解しようという気持ちとちょっ とした行動力さえあれば、そして、共に学び ながらよりよい学びの環境を創っていこうと いう思いさえあれば、誰にとっても障がいの ある学生の支援は難しいことではない.

謝辞

本学の障がいのある学生の支援の取り組み は、バリアフリー委員会に参加した支援利用 学生, 支援学生, そして教職員のみなさまの 創意工夫や地道な努力がなければ成果を上げ ることは不可能であった。また、バリアフリー 委員会を様々な形でサポートしてくださった 多くの教職員、バリアフリー委員会の OG・ OBの方々に支えられて10数年もの長きに わたってバリアフリー委員会を継続すること ができた. ここに記して感謝申し上げる. さ らに、バリアフリー委員会創設時の世話人で あられた故高橋渉氏, バリアフリー委員会に 理解を示し、私達を支えてくださった故布施 晶子元学長, そして寄付をしてくださった酒 井恵真本学名誉教授に心から感謝申し上げ る.

注

- (1) 札幌学院大学バリアフリー委員会ホームページ URL http://bfc.sgu.ac.jp/
 - 現在停止中であるが,立ち上げ期から2013 年頃迄の情報が掲載されている.
- (2) 「授業の工夫・改善に関するシンポジウム — 身体障がいを有する学生として本学で学 ぶ」(2004年12月21日),全学教務委員会・人 文学会幹事・バリアフリー委員会共催.
- (3) 「聴覚障害の学生支援 映像資料に字幕」, 2009年2月20日朝日新聞朝刊(北海道総合 欄).
- (4) 「聴覚障害者向け映像教材」,2009年2月20 日北海道新聞朝刊(江別版)。
- (5) http://uhb.jp/program/official/ishiichan/ishiichan_top.html から動画配信されている (閲覧時は,日付で検索).
- (6) 「当代学生リーダー」(インタビュー記事), 『カレッジマネジメント』(2007年10月リクルート発行)。
- (7) 『広報江別』 2007 年 10 月号.
- (8) 「大学 極める」(バリアフリー委員会の紹介 記事), (朝日新聞全国版), 2008年1月28日.
- (9) 「障がい学生支援セミナー」(講演とノートテイカー養成講座), 日本学生支援機構北海道支部主催, 札幌学院大学バリアフリー委員会共催,於:小樽商科大学札幌サテライト,2007年11月17日.
- (10) 「障がい学生支援セミナー」(講演とパソコンテイカー養成実践講座),日本学生支援機構北海道支部主催,札幌学院大学バリアフリー委員会共催,於:北海商科大学,2008年11月15日.
- (II) 障がい学生支援パンフレット第1号『誰でもきる情報保障のコツ~一歩進んだサポートをするために』(2015),札幌学院大学学生テイカー・テイク利用学生・学習支援係職員・アクセシビリティ推進委員会委員制作,札幌学院大学アクセシビリティ推進委員会・バリアフリー委員会発行,2015年3月20日発行.

(12) 「聴覚障がいのある受験生のためのガイドブック『――入学前から卒業までの支援体制のすべてがわかる――』」(2015), 札幌学院大学学生テイカー・テイク利用学生・学習支援係職員・アクセシビリティ推進委員会委員制作, 札幌学院大学アクセシビリティ推進委員会発行, 2015 年 9 月 24 日発行.

参考文献

- 工藤努 (2003), 「特集/分けない社会へのアプローチ――「障害に負けるな」――」, 『札幌学院大学評論』第 27 号, pp.24-25.
- 島田祐亮・皆川雅章・新國三千代 (2009),「障がいを持つ学生の支援・学習ツールとしてのノート PC ― 利活用方法に関する一考察 ― 」,教育システム情報学会「JSiSE 学生研究発表会」(於:千歳科学技術大学),2009年2月6日. 「特集/分けない社会へのアプローチ ― 巻頭座談会「バリア」なき大学へ ― 」(2003),『学院評論』筆頭座談会、『札幌学院大学評論』第27号,pp.9-23.
- 新國三千代 (2001),「リアルな講義を伝えたい! 難聴学生へのパソコンによる講義支援」,『札幌 学院大学評論』第 25 号 (2001 年度発行).
- 新國三千代 (2005),「山崎栄子さん (長崎県ろう あ原爆被爆者)を迎えてバリアフリー委員会 5 周年記念講演会開催」,SGU 学長室ニューズレ ター『コラボレーション』No.7 (2005 年 11 月 21 日発行).
 - (補足:5周年記念講演会タイトル:「障がい と世界平和について考える」)
- 新國三千代 (2006),「バリアフリー委員会の学生 7 名名寄市立大学の「ノートテイク体験講座」 講師として招聘される!」,SGU 学長室ニュー ズレター『コラボレーション』No.9 (2006 年 7 月発行)
- 新國三千代 (2009),「札幌学院大学バリアフリー 委員会の取組 — ボトムアップからの歩み,学 生と教職員のコラボレーション — 」,『大学と 生活』12 月号 11~15 頁,日本学生支援機構

2009年12月発行。

- 新國三千代(2010a)「札幌学院大学バリアフリー委員会の実践にみる障がい学生支援の取り組みの成果と課題(1) ― バリアフリー委員会の経緯と取り組みを中心に ――」『社会情報』Vol. 19, No.2, pp.53-84.
- 新國三千代 (2010b)「札幌学院大学バリアフリー委員会のボトムアップからの取り組み~支援学生,障がい学生,教職員の協働~」『私学経営』 (私学経営研究会発行) No.428 (10 月号), pp. 11-19.
- 新國三千代(2012),「バリア無き大学を」――障が い学生と共に歩む,『法と民主主義』2012 年 11 月号(473 号), pp.23-27, 日本民主法律家協会, 2012 年 11 月出版,
- 新國三千代 (2014),「今,大学で 聴覚障害学生のサポート 札幌学院大学における聴覚障がい学生へのサポート」,『聴覚障害』, Vol. 68(2月号),通巻 755号, pp.37-41, 聾教育研

究会, 2014年2月発行.

- 新國三千代・舛田弘子 (2015),「バリアフリー委員会の実践にみる障がい学生支援の取り組みの成果と課題(3) バリアフリー委員会 (BFC) の学生に対するアンケート調査 (2010年度実施) をもとに 」,『札幌学院大学人文学会紀要』,第97号,pp.1-22,2015年3月.
- 長谷川祐也 (2005),「学生リポーター走る キャンパス最前線」, 2005年7月27日北海道新聞朝刊
- 「バリアフリー委員会文集」,2004年度~2013年 度まで毎年2月発行.
- 松本涼子・今井秀美 (2009),「映像教材への字幕 入れサービス~聴覚障がい学生の情報保障の 一環として」,『PC カンファレンス』, 2009 年 11 月 7 日.
- 山田洸平 (2008),「バリアフリーな社会をめざして――ともに学び合うための支援活動」,『福祉のひろば』11 月号, 2008 年.
- 山田洸平 (2009),「先輩・聴覚障がい学生の個別 指導によるスキルアップ」,第5回「日本聴覚障 害学生高等教育支援シンポジウム」分科会4 「支援学生のスキルアップ ― 聴覚障害学生の ニーズに応えるために ―」, PEPNet-Japan 主催,2009年11月3日.